令和７年度に取り組んだこと

第４章 第１節　東日本大震災・原子力災害からの復興の加速化

資料５

生産基盤の復旧と被災した農林漁業者への支援

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・農地・農業用施設等の復旧・整備と担い手への農地の集積・集約化を推進 ・除染後農地の地力回復や農作物の作付実証、営農体制構築等、地域の状況に応じた営農再開を支援	・市町村コーディネータ等と連携し、農地の集積・集約化を推進 ・津波被災農地において39.0haを整備（R8.4から営農再開可能）
・農業用ダム・ため池の放射性物質対策や、営農再開、規模拡大に必要となる機械・施設等の導入を支援	・ため池等放射性物質対策について、市町村への技術支援を行い、７か所で工事を実施 ・被災12市町村において営農再開に必要な初期費用を支援
・森林整備と放射性物質対策を一体的に行う取組を支援。里山再生を推進	・1,313haの森林整備 ・１地区で里山再生事業の空間線量測定を実施（採択累計：7市町村13地区）
・きのこ原木林の整備、野生山菜・きのこの出荷再開に向けた取組を推進 ・きのこ生産資材の導入を支援	・404haのきのこ原木林等を整備 ・広葉樹萌芽枝等の放射性Csモニタリング ・野生山菜２品目(１町１村)、野生きのこ１品目(一部)、栽培きのこ１品目(一部)の出荷制限解除 ・県内14団体に生産資材の導入を支援
・漁場内がれきの撤去 ・漁場における食害生物の駆除 ・漁船や漁具等の整備、新たな水産関連施設の整備を支援	・松川浦で３トンの震災がれきを撤去 ・ウニの除去・移植(約430kg)、ツメタガイ及びその卵塊(親貝37.8kg、卵塊126.2kg)の除去を支援 ・水産業共同利用施設整備計画を推進　１件
・水産物の加工・流通取扱量の増加、販路の回復・開拓を支援	・ブランド力向上と多角的流通拡大を図る実証試験を支援 ・首都圏等の量販店17店舗で常設棚を設置

避難地域等における農林水産業の復興の加速化

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・先進的な農林水産業の実践に向けたロボット技術等の先端技術の開発・実証・実装を推進	・ 10件の普及・参考成果を公表
・農業水利施設の機能回復、長寿命化	・復興基盤総合整備事業（水利施設事業）により、農業水利施設の長寿命化を実施　１地区
・森林経営管理制度による市町村の取組を支援。木材生産の低コスト化・効率化を推進	・森林クラウドシステムの情報整備による市町村支援 ・10市町村、15路線で林業専用道を整備
・資源を管理しながら水揚金額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向けた総合的な取組を推進 ・他県との連携強化による、広域で使用する水産資源の適切な利用を推進	・沿岸漁業の主要35魚種について資源評価を行い、説明会等で漁業者へ提示
・企業の避難地域等への農業参入について市町村と連携し誘致活動を実施	・66社の企業参入相談に対応 ・相双地方における企業の農業参入に係る連絡調整会議開催　２回 ・企業参入セミナー開催　123名参加
・「林業アカデミーふくしま」において、林業就業希望者を対象とする研修講座を実施	・６名に１年間の就業前研修を実施、インターンシップ等で就業を支援

風評の払拭

・生産段階における放射性物質対策の徹底と検査結果の分かりやすい情報発信 ・計画的な出荷制限等の解除	・モニタリング検査件数　8,733点 ・モニタリング検査結果をWEBで公表 アクセス件数　37,653件 ・出荷制限等解除　４品目
・出荷期間の拡大と安定的に供給できる体制構築等、産地の生産力強化	・国見町において、もも選果ライン、中島村において、ブロッコリーの氷詰め設備と予冷庫、 棚倉町において、きゅうりの選果ラインを整備
・GAPや水産エコラベル等の認証取得の推進などによる競争力の強化	・認証GAP取得経営体数　787経営体 ・水産エコラベル認証件数　累計31件
・多様なアプローチによる流通・販売の促進や海外への販路拡大により、新たな販路・販売棚の確保	・首都圏などでフェア開催 48企業延べ1,967店舗 ・大手オンラインストア３社における新規出店料の助成　20件、ストア運営のスキルアップ講座38回、販売促進キャンペーンの開催 ・オンライン商談会２回、バイヤーを対象とした産地視察ツアー３回開催

令和７年度に取り組んだこと
第４章 第２節　多様な担い手の確保・育成

農業担い手の確保・育成

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・地域のモデルとなり、効率的・安定的な農業経営を実現する経営体の育成	・福島県農業経営・就農支援センターにおける相談件数　1,451件 うち経営相談　362件 経営改善に向けた重点支援　38件
・集落営農等の設立準備から経営の発展段階に応じた組織化・法人化を支援	・集落ビジョンの策定や集落営農組織の体制強化等の支援　２組織
・企業等の農業参入を支援	・企業参入セミナー開催　123名参加(再掲) ・現地見学ツアー開催　８社10名参加
・女性農業経営者の確保・育成、経営参画の推進	・女性農業者リーダー研修会開催　12名参加 ・女性グループへの活動支援　４団体
・本県の魅力や就農支援情報、実践事例等の情報を効果的に発信 ・新規就農者等を地域全体でサポートする体制づくり	・就農ポータルサイト「ふくのう」によるPR ・県内就農相談会の開催　延べ268名参加 ・PRツールの作成(パンフレット等) ・現地見学会の開催　２地域20名参加
・農業高校生の就農の促進	・農業高校10校で農業体験を実施　延べ415名参加
・半農半Xや二地域居住等多様な働き方を志向する都市住民の参入・定着の促進	・県外者向け就農相談会の開催　相談者96名 ・移住就農お試し体験の実施　14会場　延べ29名参加

漁業担い手の確保・育成

・収益性の向上の取組を通じ優れた経営感覚を備えた漁業経営者の育成	・ブランド強化機器等整備の支援 ・機動的資源管理に必要な解析結果の提示 ・県産水産物の安全確保体制の構築を支援
・漁協青壮年部・女性部の活動を支援するとともに青年漁業士の資質向上のため研修等の取組を推進	・５名の水産業普及指導員を配置し、漁業青壮年部や女性部の活動を支援 ・７名の漁業士を認定 ・漁業就業者の定着のため、31名の漁業現場研修の実施を支援
・若手漁業者の基本的技能・知識習得や経営力向上のための研修の実施	
・小中学生等を対象とした体験学習、出前教室など、将来の就業へ繋がる取組を支援	・小学生等を対象とした出前講座　９件 水産業体験イベント等　４件

林業担い手の確保・育成

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・「林業アカデミーふくしま」において、短期・長期各研修を実施	・短期研修を14講座実施し、192名が受講 ・６名に１年間の就業前研修を実施、インターンシップ等で就業を支援(再掲)
・林業労働者の安全衛生の確保、福利厚生の充実を推進	・林業労働力確保支援センターと連携し、安全衛生の確保、福利厚生の充実等を推進
・植栽から伐採までの一連の技術、森林作業道の作設、架線集材などを学べる実習フィールドの整備	・３か所の実習フィールドで研修を実施 ・新たな実習フィールドの候補地を追加し、実習内容を拡充
・林業現場見学会、インターンシップの実施等による林業就業への意識醸成の推進	・高校生を対象とした林業現場見学会　９回 ・高校生を対象としたインターンシップ　３回 ・小中学校での森林環境学習　348校

経営の安定・強化

・経営改善や発展に資する技術導入等意欲ある経営者の取組を支援 ・制度資金による経営支援	・６次化連携支援会議の開催　２回 ・ホームページや新聞等を活用した農業制度資金の周知 ・ホームページを活用した林業・木材産業改善資金の制度概要や活用事例等の周知 ・改善資金貸付実績　２件
・漁船・代船購入、エンジンの交換等に必要な資金の融通	・漁業近代化資金による利子補給等の支援　17件(約５億円)
・中小規模農家のコスト削減に向け共同利用機械等の整備、集落営農等の共同活動、地域資源を活用した地域産業6次化を支援	・地域資源を活用した新商品開発の取組や増産のための機械設備導入を補助　１件 ・集落ビジョンの策定や集落営農組織の体制強化支援　２組織(再掲) ・スマート農業技術等を活用した現地実証
・労働安全確保のための取組を推進	・農作業の安全確保や熱中症対策の啓発 ・農業機械の安全操作等の研修 ・安全衛生指導員による林業作業現場の巡回指導 ・漁業無線局の管理運営と施設の維持・更新
・関係団体と連携して農業現場での労働力を確保する取組の推進	・ふくしま農業求人サイトの運営サポートや求人者・求職者双方へのＰＲ
・作業体系の効率化等による農業経営体の経営改善、障がい者の社会参画に資する農福連携の推進	・農福連携推進のため、チラシ等による情報共有

令和７年度に取り組んだこと
第４章 第３節　生産基盤の確保・整備と試験研究の推進

農地集積･集約化の推進と農業生産基盤の整備

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・地域計画の実現に向けた取組の支援 ・意欲ある担い手への農地の集積・集約化を推進	・地域計画実現推進強化地区を設置し、地域の話合いへの参加等による地域計画の見直しを支援 ・地域計画実現推進強化地区　55か所 ・農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約化を推進
・農地の大区画化や水田の汎用化、スマート農業の活用に適した基盤整備を推進	・農地中間管理機構関連農地整備事業により17地区(85.9ha)でほ場整備を実施
・農業水利施設の計画的な補修・更新による長寿命化等の取組を推進	・16施設で機能保全計画を策定
・土地改良区の管理体制と運営基盤強化のための取組を推進	・土地改良区等の経営診断・改善指導、複式簿記会計に関する技術的な支援等のための巡回指導・電話受付業務の補助を実施

漁業生産基盤の整備

・漁場内に残存したがれき等の除去	・松川浦において、３トンの震災がれき撤去（再掲）
・食害生物の駆除、浚渫や客土等を推進	・ウニの除去・移植(約430kg)、ツメタガイ及びその卵塊(親貝37.8kg、卵塊126.2kg)の除去を支援（再掲）
・新たな水産関連施設の整備を支援	・水産業共同利用施設整備計画を推進　１件(再掲)
・防波堤等の耐震・耐津波・耐波浪対策を実施	・県内の流通・生産拠点漁港の防波堤の施設機能強化を推進　２港

林業生産基盤の整備

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・効率的な森林整備のため、林業専用道等を整備	・林業専用道の整備　10市町村15路線
・公的主体による森林整備と併せて行う森林作業道の開設を支援	・森林作業道の整備　265km
・高性能林業機械の導入や木材加工流通施設等の整備を促進	・高性能林業機械導入を支援　導入：１村３台 リース：１市１台 ・木材加工流通施設整備を支援　２市１町３事業者
・大径材の需要創出や高付加価値化、効率的な活用の推進とサプライチェーンの構築を促進	・大径材の需要創出に向けた技術開発や販路拡大に係る取組の支援　３件

戦略的な品種・技術の開発

・放射性物質低減等の対応技術の開発、作付実証の実施	・得られた放射性関連支援技術　農業関連９件 水産業関連７件
・産地生産力・競争力強化に向け、オリジナル品種、農畜産物の品質向上技術、水産物の鮮度保持技術等を開発	・暑さに強い米や需要期に収穫できるももの開発等 ・ゲノミック評価を活用した優秀な種雄牛造成と繁殖雌牛群の改良 ・水産物の高付加価値化技術の開発
・きのこの選抜、栽培技術の開発 ・スギ大径材の利用促進 ・成長に優れたエリートツリーの生産体制確立	・ふくしまほんしめじの安定生産技術の開発、優良品種の選抜 ・大断面製材品に適する乾燥方法の検討 ・エリートツリー由来の特定苗木の生産　705千本
・つくり育てる漁業の高度化に向け、ホシガレイ・内水面魚種の種苗生産・放流技術開発を推進	・ホシガレイ稚魚を県内海域に放流　6.5千尾 ・事業化に向けた放流効果の検証、親魚養成技術の開発、稚魚の生残率向上試験を実施 ・アユ親魚育成に関する研究を実施
・気候変動による農林水産業への影響評価、予測、対策技術、環境と共生するための生産技術の開発を推進	・温暖化に関する普及成果、参考成果の公表　14件 ・水稲及び野菜の病害虫管理方法、除草技術、生産資材の活用についての実証　６ほ場 ・海洋観測(月１回)や漁場等調査(計80回広報)による気候変動等の影響や漁場環境の把握

令和７年度に取り組んだこと
第４章 第４節　需要を創出する流通・販売戦略の実践

県産農林水産物の安全と信頼の確保

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・農林水産物のモニタリング検査の実施と検査結果を迅速でわかりやすく公表	・モニタリング検査点数　8,733点(再掲) ・産地が自主的に実施する放射性物質検査の取組を支援
・出荷制限等の計画的な解除を推進	・出荷制限等解除　４品目
・農薬管理指導士、農薬適正使用アドバイザーの認定による指導者の育成 ・家畜衛生管理の徹底 ・貝毒検査・流通段階における衛生管理の取組を推進	・農薬管理指導士認定者数　297名 ・農薬適正使用アドバイザー認定者数　738名 ・飼育動物診療施設の立入検査を実施　51件 ・飼養衛生管理の講習会等を開催　58回 ・ムラサキイガイの検査　27回 ・県内漁協等と連携しアサリ・ホッキガイの検査を指導　14回
・団体・グループによるＧＡＰ、水産エコラベル等の認証取得を推進	・認証GAP取得経営体数　787経営体 ・水産エコラベル認証件数　累計31件(再掲)
・食品表示制度の周知、改善指導等による適正表示を推進	・調査件数　175件 ・不適正表示の改善指導　70件

戦略的なブランディング

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・積極的なマーケティングの展開による「ふくしま」ならではのブランド確立	・県産農林水産物のブランド力強化を目的とした、主要産地のならではプランを策定　３産地３品目 ・県内外でトップセールス　20回
・「福、笑い」の戦略的なトップブランド化 ・オリジナル品種を活用した産地づくりと販売促進の一体的な推進	・テレビCMやタイアップフェアの開催による「福、笑い」の認知度向上 テレビCM　422回、タイアップフェア　38カ所 ・フェアの開催による県オリジナル品種の販売促進
・GI保護制度や地域団体商標の活用を促進 ・パッケージデザインの改善等魅力あふれる商品づくりに向けたブランディングの取組を支援	・「福島ならではの農林水産物等ブランド力強化研修会」の開催　55名参加 ・大阪・関西万博でのGI産品PR ・パッケージ向上のための試作品作成費用等を補助 ・「いわきとっくり芋」のGI申請(令和７年４月)
・メディアやＳＮＳを活用した安全性や魅力の情報を発信 ・トップセールス、フェアによるブランド力強化と需要の拡大	・農林水産部公式YouTubeチャンネルやクックパッドでの情報発信 （令和7年度公開本数：YouTube「1400のネタばらし」120本 「ふくしま旬物語」　7本 累計アクセス件数：クックパッド「はら食っちぇ～なふくしま」約1,360万件） ・農林水産物のテレビＣＭ放映　６本 ・都営地下鉄へのポスター掲出　12回 ・首都圏などでフェア開催　48企業延べ1,967店舗(再掲)

消費拡大と販路開拓

・県内量販店、農産物直売所等との連携による販売キャンペーン等の取組の推進により、県内消費を促進	・直売所運営のための定期的な情報交換会 ・直売所関係者間での商品交換や県外視察研修を実施
・給食での地元食材の活用を通じて、県民の健康長寿にもつながる地産地消を推進 ・学校給食等における地元食材の活用を促進	・旬の食材を活用したメニューを提供し、地場産物の活用割合の増加及び継続的な活用定着 ・地域団体等が行う豊かで健康的な食生活実践のための啓発活動や体験活動を支援　11事業者 ・学校や保育所等の給食における県産食材の購入を支援　計479校 ・県産農林水産物の地産地消促進のため食育動画を制作・公開　動画制作数　４本
・県産材製品の非住宅分野への利用等による販路拡大を促進	・販路拡大、開拓に向けた普及・PR活動に係る取組を支援　２件
・未利用材等の木質バイオマスへの利用を促進	・間伐等で発生した林地残材である燃料用木材の運搬経費を支援　20,000t
・おさかなフェスティバル等水産関連イベントの開催や、量販店、外食店等を対象とした販路開拓の取組を支援	・産地市場におけるPRイベントの開催支援　45回 ・福島県水産海洋研究センター、福島県水産資源研究所及び福島県内水面水産試験場において「参観デー」を開催し、水産業への理解を促進
・海外へ県産農林水産物の安全性や品質の高さ、魅力等の情報を発信 ・輸出物流技術の高度化等による輸出の拡大	・香港、台湾、韓国における現地レセプションへの県ブース出展 ・令和７年度の県産農産物輸出量：約518トン ・輸出相手国市場の情報収集や輸出関係事業者との意見交換会

令和７年度に取り組んだこと
第４章 第５節　戦略的な生産活動の展開

県産農林水産物の生産振興

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・高品質・良食味で多様な需要に対応する米産地を確立 ・蔵元が求める高品質の酒米の安定供給	・適応性を確認する実証ほ(天のつぶ)、条件の異なる地域での実証ほ(福、笑い)を設置し、品質維持・収量確保の栽培を支援 ・酒造好適米の安定生産指導や現地実証ほの設置　現地実証ほ　２か所
・野菜の新規栽培者が取り組みやすい体制づくり、ロットの確保・拡大、加工・業務用野菜の高収益産地育成等を推進	・新たな担い手の参入に向けた営農体制の構築、施設規模拡大による生産体制強化を支援 ・生産拠点(きゅうり・トマト・アスパラガス・ピーマン・宿根かすみそう)の育成を支援　７地区
・果樹の安定出荷の推進と優良品種導入を促進 ・輸出に向けた体制整備と海外ニーズに対応した品質と生産量の確保	・県オリジナル品種の栽培面積増加 はつひめ：51.9ha(２%増)、ふくあかり：　27.3ha(29%増) ・Ｒ７作目別輸出量： もも45t(前年対比86%)、なし7.0t(同52%)、りんご0.２t (同12%) 、かき0.９t (同122%)

産地の生産力強化

・地域の実情に応じたスマート農業の普及拡大	・被災地等における革新技術の実証　６課題７か所 ・中山間地域等におけるスマート農業の実証　12課題15か所
・きゅうり、トマト、アスパラガスなどにおける園芸用施設・先端技術等の導入を推進	・園芸施設の整備支援　きゅうり施設　269a、トマト施設　70a、アスパラガス施設　74a
・もも、日本なし、りんごなどの早期成園化や計画的な改植、規模拡大を推進	・日本なしジョイント栽培や、りんごわい化栽培の導入推進　日本なし 95a増、りんご 160a増
・花きの先端技術活用による生産拡大、施設化・技術導入による経営安定の推進	・花き施設の整備を支援 パイプハウス50棟、自動かん水設備２組
・肉用牛・酪農における省力化技術の導入や規模拡大等を推進	・繁殖雌牛の導入支援　２戸20頭
・森林経営計画制度、森林経営管理制度を推進 ・ICT、ドローンを活用した林業の成長産業化や地域資源の循環利用を促進	・森林境界の明確化を支援　１団体 ・森林クラウドシステムの整備や市町村等への研修会開催 ・高性能林業機械による一貫作業の支援　127ha (再掲) ・高性能林業機械導入を支援 導入：１村３台、リース：１市１台(再掲) ・木材加工流通施設整備を支援　２市１町３事業者(再掲)
・「ふくしま型漁業」実現に向けた総合的な取組を推進 ・操業支援システムの構築、ICTを活用した操業の効率化を推進	・沿岸漁業の主要35魚種について資源評価を行い、説明会等で漁業者へ提示(再掲) ・試験研究機関や大学、漁業者等と連携し、ICT活用に向けた実証研究の実施

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・花き生産の省力化、輸出拡大の推進による販路拡大、浜通りにおける枝物・施設花き導入等を推進	・関係機関と連携し、花きの浜通りにおける効率的な流通体制整備の試験的輸送の実施 ・安価に県内花き市場へ集荷できる方法の開拓 ・県内４産地へ輸出事業者を招へいし輸出診断を実施。うち２産地の輸出に繋がる
・肉用牛のゲノミック評価の活用、酪農の新規就農や企業参入・労力軽減・生産性向上等の取組を推進	・鼻粘膜採取及びゲノミック評価を実施 繁殖雌牛522頭（繁殖農家122戸） ・高能力乳用牛の導入を支援　28頭 ・経営生産技術向上のための研修会を開催　３回
・主伐後の再造林・広葉樹林化など多様な森林整備、エリートツリーの活用、特用林産物の安定供給体制づくり等を推進	・再造林(21ha)及び初回下刈り(55ha)を支援 ・伐採から造林までの一貫作業を支援　114ha ・広葉樹原木の安定供給に向けた供給可能量を推定
・ヒラメ等放流量回復によるつくり育てる漁業の持続化・安定化を推進	・ヒラメ1,020千尾、アワビ173千個の種苗放流、サケ稚魚57.5千尾の放流を支援

産地の競争力強化

・ＧＡＰ、有機JAS認証、森林認証、水産エコラベル等の認証取得を推進	・認証GAP取得経営体数　787経営体(再掲) ・CoC認証継続　３件、 CoC認証更新　２件 FM認証継続　４件 ・水産エコラベル認証件数　累計31件(再掲)
・県オリジナル品種による米どころふくしまの評価向上の取組を推進 ・県産酒造好適米の生産活動を推進	・オリジナル品種作付面積　福、笑い280ha(前年対比140%)、天のつぶ13,000ha(同110%) ・酒造好適米の作付面積　夢の香222ha(同107%)、福乃香73ha(同116%)
・県産農産物の機能性成分やうまみ成分の調査・分析による見える化及び販売促進・PRを推進	・ぶどうの品質評価やアスパラガスの機能性成分の調査についての参考成果公表　4件 ・えごまやおたねにんじん等の機能性成分等を生かした地域特産物の生産拡大支援、PR
・県産材を活用した付加価値の高い商品や技術開発を促進	・需要創出に繋がる新用途・新技術の開発支援　１件
・水産物の高鮮度を維持し、品質や価値を高める手法・技術の開発と普及推進	・魚類における品質簡易測定技術の実証 ・多角的流通拡大を図る実証試験を支援 ・流通・加工事業者に対し設備等の導入・更新を支援
・有機農業の生産基盤の強化や堆肥等有機性資源を活用した土づくりなどを推進 ・地球温暖化、生物多様性や環境の保全に資する取組を推進	・広域堆肥供給者リストの更新 ・畜産堆肥利用推進に係る研修会を実施 ・高温耐性のある県オリジナル品種の開発・研究 県オリジナル水稲品種「福島59号」を発表

令和７年度に取り組んだこと
第４章 第６節　活力と魅力ある農山漁村の創生

意識醸成と理解促進

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・農林漁業体験を通じて子どもたちが保護者と共に県産農林水産物と触れ合える機会を創出 ・県民の健康長寿にもつながる地産地消を推進	・地域団体等が行う豊かで健康的な食生活実践のための啓発活動や体験活動を支援　11事業者(再掲) ・ふくしまっ子ごはんコンテスト開催による食習慣の形成と地場産物の活用促進
・地域ぐるみで花にふれあう活動を支援	・花き展示によるPR　延べ130か所 県民参加型のイベント開催　３回 ・フラワーアレンジメント体験教室やワークショップの開催　延べ16回
・木の良さや県産材利用の意義の普及啓発等を通して、全ての世代が森林に接する機会を創出	・第８回ふくしま植樹祭(小野町)を開催 ・森林ボランティア団体を支援　10団体
・子どもたちに対する漁業体験学習の活動や消費者が県産水産物に直接触れることができる機会を創出	・５名の水産業普及指導員を配置し、小中学校生等を対象とした出前教室等を開催 出前講座 ９件、水産業体験イベント等 ４件 ・漁業者等による直売等活動　13回

快適で安全な農山漁村づくり

・農道・林道、農業集落排水処理施設などの計画的整備と適切な維持管理を推進	・広域農道の新設工事　１地区（いわき市） ・農業集落排水施設の設備更新等　県内11地区 ・林道の整備　21路線(13市町村)
・地域ぐるみで取り組む総合的な鳥獣被害対策の普及 ・里山林の緩衝帯設置への支援	・モデル集落の設置　県内14か所 ・緩衝帯等の里山林の整備支援 11市町、53団体 、約102ha
・カワウ駆除や追払い、外来魚の駆除等の被害対策を支援	・カワウの駆除や追払い等及び外来魚駆除等の被害対策の取組を支援　11漁協等
・農業用ダムやため池等の改修等のハード対策とハザードマップ作成等のソフト対策を組み合わせた防災・減災対策を推進	・ため池等整備事業の着手　16か所 ・防災重点農業用ため池に係るハード対策及びハザードマップ看板の作成・設置　47か所
・治山施設整備を推進 ・台風等の気象災害を受けた森林の整備	・治山ダム等の施設整備を実施　52地区

多面的機能の維持・発揮

具体的な取組（抜粋）	令和７年度実績
・地域ぐるみ、集落間の連携などによる農地保全や農村環境の維持を図る活動を支援 ・農地集積、遊休農地の発生防止や再生を支援	・農業生産活動の維持や地域ぐるみで持続的に取り組む農地等の保全管理等を支援 中山間地域等直接支払交付金　14,258ha 多面的機能支払交付金　66,725ha ・遊休農地解消の取組を支援　2.3ha
・福島県森林環境税を活用した森林整備、森林の保全と適切な森林施業のための保安林指定を推進	・伐採から造林までの一貫作業を支援　114ha(再掲) ・水源の涵養や土砂の流出防備等のため保安林を指定　計105ha
・松くい虫やカシノナガキクイムシ等の予防・駆除などの被害防止、林野火災の発生予防を推進	・松くい虫被害対策の支援 薬剤防除 393ha、伐倒駆除・衛生伐 1,711㎥ ・カシノナガキクイムシ対策の支援 伐倒駆除 304㎥、樹幹注入等 379本、誘引捕殺80㎥ ・市町村等と連携し山林火災の注意喚起
・漁業系プラスチックゴミの適切処理と海浜清掃等の取組を推進	・相双地区において漁業者の海浜清掃活動を指導

地域資源を活用した取組の促進

・マーケットインの視点に基づく、商品開発への支援や人材の育成、「食」に関連する分野との連携による新たな需要の発掘など、地域産業６次化を推進	・６次化創業塾をはじめ、店舗見学や交流会等、６次化の取組に意欲のある若者や女性等の育成、事業者間のマッチングを促進 ・首都圏でのテストマーケティングや商品開発等 ・「ふくしま満天堂グランプリ2025」を開催
・おたねにんじんなど保健機能を有する地域特産物の生産を支援 ・地鶏等の高品質化の取組推進 ・地域特産物や棚田等を活用した地域振興の取組を支援	・おたねにんじんフェアやメディアでのPR ・川俣シャモ加熱調理品の特徴を検証するため、成分含有量等を調査 ・棚田を活用した地域活性の取組を支援 ４棚田地域
・グリーン・ツーリズムや観光と連携した農林漁業体験など、農山漁村と都市住民の交流活動の推進	・グリーン・ツーリズムモニターツアーを実施 ・農村地域と農村地域に興味のある地域外人材とのマッチング機会の創出　51件 ・交流活動等の継続に向けた支援
・木質バイオマスの安定的な供給・利用を促進 ・農業用水を活用した小水力発電の導入を支援	・木質バイオマス暖房機器導入を支援　80台 ・間伐等で発生した林地残材である燃料用木材の運搬経費を支援　20,000t(再掲) ・坂下ダム小水力発電施設工事に係る指導・助言